

国土形成計画(全国計画)の検討状況について

国土審議会第13回計画部会（令和4年10月14日）

主な議論の内容

- 「**目指す国土の姿**」として、以下の3点を議論した。
 - ・ デジタルとリアルとの融合による活力ある国土づくり
 - ・ 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
 - ・ 世界に誇る多彩な自然と文化を育むグリーンな国土づくり

国土審議会第14回計画部会（令和4年11月17日）

主な議論の内容

- 「**国土の刷新に向けた重点テーマ**」として、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」を議論した。

国土をめぐる状況と目指すべき国土の姿について

計画期間

2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間(2023~2032年)

我が国国土が直面するリスクと構造的な変化

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
- 世界の中での日本の立ち位置の変化

〈ポイント〉

- ※直面する様々なリスクに関する危機感や社会経済の構造的な変化から見える新たな可能性について整理
- ※人口減少の加速化など、国土の刷新が求められる時代の転換点にあるとの認識を強調

目指す国土の姿

- デジタルとリアルとの融合による活力ある国土づくり
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
- 世界に誇る多彩な自然と文化を育むグリーンな国土づくり

〈ポイント〉

- ※次世代に向けた希望の持てる計画の理念、ビジョンの提示(多様性、豊かさの捉え方等)
- ※分野横断的・統合的なビジョンの提示(デジタル、グリーン、暮らし方・働き方等)
- ※国土構造のあり方に関わる東京一極集中の是正やスーパー・メガリージョンの進化等についての位置づけを整理

国土の刷新に向けた重点テーマ(仮)

- デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
(重層的な官民パートナーシップ、関係人口や女性活躍等の地域人材の確保・育成等)
- 持続可能な産業への構造転換
(脱炭素×災害リスク対応型産業への円滑な移行、地域産業の稼ぐ力の向上等)
- グリーン国土の創造
(地域の脱炭素化、自然資本の活用拡大等)
- 人口減少下の国土利用・管理
(地域管理構想の全国展開、国土管理DX等)

〈ポイント〉

- ※実効性ある計画とするための推進方策・体制の具体化
- ※横断的なテーマの位置づけを整理(地域人材のあり方、人々の活動を支える国土基盤のあり方等)

人口減少、少子高齢化の加速化、災害リスクの高まり、気候危機など、我が国が直面するリスクの高まりや、コロナ禍を経たデジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化、緊迫化する国際情勢など、国土をめぐる社会経済状況は、時代の転換点ともいえる重要な局面に立っているとの認識を強調してはどうか。

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

○地方の危機(人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行)

◆ 全国的な人口減少、少子高齢化の進行

- ・総人口：00年 1.27億人→20年 1.26億人→50年 1億人→65年 88百万人
- ・生産年齢人口：00年 86百万人→20年 75百万人→50年 53百万人→65年 45百万人
- ・高齢化率：00年 17%→20年 29%→50年 38%→65年 38%
- ・出生数：21年 81万人 (ピーク時1949年 270万人)

◆ 地方都市の人口減少の加速化(小規模都市から中規模都市へ)

- ・人口5万人未満都市：00年→20年 14%減 20年→40年 10%減
- ・人口5～30万都市：00年→20年 3%減 20年→40年 12%減

◆ 人口の地域的偏在化

- ・無居住化地域の拡大：50年には居住地域の約2割が無居住化
- ・若者、特に女性の東京圏集中：転入超過数(20年) 女性4.6万人、男性3.4万人

◆ 世帯構造の変化(単身世帯割合が約4割で最大世帯類型に)

- ・高齢者単身世帯割合の増加：00年 6%→20年 12%→40年 18%

◆ 生活サービスの利便性低下

- ・地域公共交通の維持困難(赤字事業者割合：乗合バス99.6%、鉄道98%)、買物弱者
- ・都市のスポンジ化、空き家・所有者不明土地等の増加、インフラ老朽化
- ・生活サービスの担い手不足(交通・物流、医療・福祉、インフラ維持管理等)

○巨大災害リスク

◆ 切迫する巨大災害による甚大な被害

- ・首都直下地震：47兆円、南海トラフ巨大地震：172兆円

◆ 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化

- ・短時間強雨や大雨の発生の増加、氾濫危険水位超過河川数の増加傾向

◆ 災害リスクエリアにおける人口集中

- ・災害リスクエリア内人口割合：15年 68% (86百万人)→50年 71% (72百万人)

○気候危機

◆ 地球温暖化の進行と影響の拡大

- ・世界・日本の気温上昇
- ・自然災害、海面上昇、農林水産業、生態系、都市生活、経済活動等への影響

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

○デジタル化の進展と課題

◆ デジタル利用の増加

- ・インターネットトラフィックの急増、定額通信サービスの普及
- ・電子的商取引の増加

◆ デジタル人材の不足、デジタル基盤整備の遅れ

- ・企業でのデジタル化の課題：人材不足 68%、知識不足45%
- ・中小企業におけるIT装備率の低さ、5G基地局の地域格差

○場所にとられない暮らし方・働き方

- ・テレワーク実施率：約3割(22年6月、コロナ禍前の3倍)
- ・テレワークによる新しい働き方(転職なき移住)

○新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

- ・東京圏からの転出増加の動き(30～50代は転出超過へ)
- ・地方への移住希望者の増加(20代の地方移住への関心の高まり)
- ・地方における経済的豊かさの優位性(東京における高い基礎支出)

世界の中での日本の立ち位置の変化

○激化する国際競争(ヒト・モノ・カネの吸引力低下)

- ・一人あたりGDPの相対的低下
- ・世界の都市間競争の激化：IMD世界競争力 92年 1位→22年 34位
- ・外資系企業数の減少傾向、グローバル人材の不足
- ・対内直接投資残高対GDP比：20年 8% (OECD平均 55%)
- ・国際的なDX、GXの潮流と競争の激化、ゲームチェンジ
- ・港湾における周辺国との競争激化、国際航空需要の増加見込み

○緊迫化する国際情勢の中でのエネルギー、食料の海外依存リスクの高まり

- ・一次エネルギー自給率：12%(OECD36カ国中35位)
- ・食料自給率：カロリーベース(21年) 38%、生産額ベース(21年) 63%

○アジア等の持続的発展との共存共栄

- ・アジアの成長力の拡大
- ・アジアとの貿易割合の増加

「我が国国土が直面するリスクの高まりと構造的な変化」を踏まえ、目指す国土の姿(国土づくりの目標)について、以下の3つの観点から整理してはどうか。

デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり

○ローカルの視点(地方創生×デジタル)

- デジタルの徹底活用により、場所の制約を超え、多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる国土づくりによる個人と社会全体のWell-beingの向上(地方創生の取組強化+デジタルを活用した官民共創での地域課題解決により、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現」し、誰もが安心して住み続けられる地域づくり)
- リアル空間とサイバー空間の融合による先端技術サービスの実装(デジタル基盤、データ連携基盤)
- コンパクト+ネットワークによる持続可能な地域づくり(都市・地域空間のコンパクト化と地域交通の再構築)
- 人と人、人と地域、地域間のネットワーク強化による地域共創(関係人口等の人材確保、国土基盤の機能強化)
- 地域産業の効率性・生産性・持続性の向上(若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な就労環境)

○グローバルの視点(国際競争力の強化)

- 成長産業への構造転換・投資促進、産学官連携によるスタートアップ、イノベーションの促進
- リニア中央新幹線1時間圏の効果・魅力を活かした我が国の成長を牽引する国際競争力の強化
- 世界と各地域との直接交流の拡大、地方発のグローバル産業・人材の育成

国土づくりの 基本戦略

- 民の力を最大限発揮する官民連携
- デジタルの徹底活用
- 生活者・事業者の利便の最適化
- 分野の垣根を越える横串の発想

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

○巨大災害から国民の命と暮らしを守る防災・減災、国土強靱化

- 切迫する巨大地震、激甚化・頻発化する水災害等に対する事前防災、事前復興の観点からの地域づくり
- 災害リスクエリアにおける開発規制とより安全な地域への居住誘導
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換

○気候変動対策の主流化

- 2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けた地球温暖化緩和策の推進(GX・脱炭素型産業への構造転換、地域・暮らしの脱炭素化)
- 気候変動適応策の推進

○緊迫する国際情勢への対応

- エネルギーの安定供給、農業生産の増大を実現する国土づくり
- 経済安全保障の観点からの社会経済活動を支える基幹的なインフラの安全性・信頼性の確保
- 領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を果たす有人国境離島地域の保全

世界に誇る多彩な自然と文化を育む グリーンな国土づくり

○自然資本の保全・拡大を通じた自然と共生する地域づくり

- ネイチャーポジティブの考え方による国土利用・管理
- 陸域・海域における生態系の保全・回復(30by30)
- SDGs、NbS(Nature-based Solutions)に根ざした地域の社会課題解決、グリーンインフラ、Eco-DRRの社会実装

○地域の自然、文化の魅力を活かした観光立国の復活

- コロナ禍で激減したインバウンドの回復(日本への潜在的な観光需要の取り込み)
- 世界を魅了する観光資源の魅力向上とオーバーツーリズムの未然防止

デジタルとリアルが融合した 地域生活圏の形成について

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成(基本的考え方)

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

地方の危機

人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の大波が、これまでの小規模都市から地方の中心な都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、自治体での対応だけでは限界

人口減少

生活サービスの維持困難
担い手・人材不足

しごとの喪失
生活の質の低下
活力・魅力の低下

東京等への
人口流出

更なる人口減少の悪循環

⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

(地方創生×デジタル)

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
 - ・ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤等の強化
 - ・地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

「共」の視点からの地域経営

- (サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
- ✓ 地域を共につくる発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
 - ・主体の連携(官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化)
 - ・事業の連携(分野の垣根を越える、シェアリング)
 - ・地域の連携(市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携)

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

- ◆ 地方における新しい資本主義の実現
- ◆ デジタル田園都市国家構想の実現

地域生活圏の形成に資する具体的な取組のイメージ例①

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
デジタルインフラ/データ連携基盤の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル田園都市国家構想基本方針に掲げる「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(5G、光ファイバ、データセンター/海底ケーブル等)の実行等により整備が推進されるデジタルインフラの有効活用 ◆官民連携・分野横断によるデータ連携基盤の効果的・効率的な整備・活用 ◆デジタルを活用したサービス提供に必要なハード・ソフト・ルールといったデジタル社会実装のための全国基盤に係る整備の総合的かつ計画的な推進
地域交通の再構築(リ・デザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆「交通DX」、「交通GX」、「官民共創、交通事業者間共創、他分野共創の3つの共創」により利便性・持続可能性・生産性を向上させる地域交通のリ・デザインの推進
自動運転、ドローン物流等の新たなモビリティ社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆レベル4での自動運転移動サービスやドローン物流の商業利用の全国での実装の加速化
ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆人中心の都市・街路空間への再構築による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進 ◆地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通の確保
地域資源とデジタル技術を活用した中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域等の基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流など、様々な産業分野と連携しながら、地域資源とデジタル技術を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む「デジ活」中山間地域における地域づくりの推進
遠隔医療を活用した地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆遠隔診療(オンライン診療)の普及を含めた質の高い医療の効率的な提供体制の確保や将来の医療需要に応じた地域医療構想の実現 ◆必要な医療へのアクセスを確保するためのまちづくりや地域公共交通との連携
遠隔・オンライン教育を活用した質の高い教育環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆5Gを活用した遠隔・オンライン教育の普及による、離島やへき地などにおける質の高い教育環境の提供

地域生活圏の形成に資する具体的な取組のイメージ例②

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
テレワークの普及等による転職なき移住、二地域居住等の推進	◆「転職なき移住」が実現可能なテレワークを基本とした勤務形態の普及等を踏まえ、サテライトオフィスの整備、空き家等を活用した移住・二地域居住環境の整備等による地方への人の流れの創出・拡大
持続可能なインフラメンテナンスシステムの構築	◆各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする仕組みの構築
エネルギーの地産地消	◆地域資源を活かした再生可能エネルギーを核とした地域内のエネルギー需給システムを確立し、エネルギー収支の域外流出を抑え、災害時のエネルギー確保にも資する仕組みの構築
地域の森林資源の循環利用	◆地域の森林資源の循環利用を確立し、「都市(まち)の木造化」による木材の利用拡大等の推進 ◆林道等の路網や森林資源情報等の地域の生活・経済基盤を整備するとともに、デジタル技術等を活用した「新しい林業」や健康・観光・教育など多様な分野で森林空間を活用する新たな森林サービス産業の創出
民間事業者等による地域課題解決型ビジネスモデルの創出	◆民間事業者等が地方自治体等と連携し、買物支援等の地域課題解決と事業継続に必要な収益確保との両立を目指すビジネスモデルの創出

エリアの考え方

◆エリアのイメージ: 多様な官民パートナーシップの取組が重層的に連なる柔軟な範囲

- ✓ 固定的な圏域の発想から脱却
- ✓ 生活サービスの維持・向上の視点から、必要なサービス・活動ごとの様々な主体による取組が重層的に連なり、地域生活圏を形成
- ✓ 優先的に対応すべき地域課題に応じて、必要な範囲で小さな取組から始め、段階的に取組を広げ、時間軸とともに地域生活圏として成熟(取組の熟度や広がりに応じて、時間とともに範囲も柔軟に変化)

◆規模のイメージ: 地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に応じ地域が主体的にデザイン

- ✓ リアルな地域空間で日常生活に不可欠なサービスを相当程度維持しうる集積規模の目安: 1時間圏内人口10万人程度以上(高次の都市機能等はデジタル活用等により、小さな集積でも質の高いサービスを維持・向上)
- ✓ 生活・経済の実態に応じて、各種生活サービスの提供に必要な範囲を検討・設定する必要
- ✓ 中山間地域から中枢中核都市まで、集積規模の階層に応じ、各種生活サービス提供の機能・役割を分担・連携することにより、地方の中心都市を拠点とする市町村界を越える広域レベルの取組から、中山間地域における小さな拠点を核とした小規模の取組まで、様々な規模での取組を重層的に包含

推進方策の考え方

◆地域の主体的な創意工夫によるボトムアップからの取組を全国展開

◆「共」を支える地域経営主体の育成、官民パートナーシップの構築促進

➤ モデル的な取組への府省横断での関連施策の集中投入

➤ 伴走型支援の連携体制の構築

国

推進主体・体制の考え方

◆自治体、事業者、地域団体、住民や関係人口等の適切な役割分担により地域経営を担う官民パートナーシップを構築

◆地域課題の解決を図る公共性の高いサービスに対する民間の力の最大限の活用

◆サービス複合化、地域内経済循環の構築

地域生活圏の推進方策の考え方

- 地域生活圏の形成に向けては、地域の主体的なボトムアップからの取組が全国に展開されるよう促進する必要がある。その際、「共」の視点からの地域経営を実現する観点から、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③市町村界に捉われない「地域の連携」を重視した取組に重点を置くことが重要。とりわけ、地域での取組の具体化に当たっては、地域経営主体の育成、官民パートナーシップの構築が不可欠である。
- 国においては、地域の主体的な官民パートナーシップによる具体的な取組が重層的に重なり、地域生活圏の形成が進められるよう、官民が連携したモデル的な取組への府省横断での関連施策の一体的な活用を促すとともに、円滑な事業実施に向けた伴走型支援の連携体制を構築していく必要がある。

地域生活圏形成の推進方策に関する主なポイント

地域の主体的な創意工夫によるボトムアップからの取組の促進

- ✓ 国から固定的な圏域での取組を求めるものではなく、地域が直面する課題の実情に応じ、地域主体が自ら地域をデザインする取組を促進
- ✓ 国は、関係府省が連携し、先進的・モデル的な取組の創出とその実施に対する伴走型の支援を行い、その効果の横展開を推進。また、デジタル技術の社会実装を推進するための分野横断的な連携を推進

地域生活圏形成の推進主体の育成、体制の構築

- ✓ 「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成
- ✓ 公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進
- ✓ 「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築
- ✓ 国は、地域経営主体の育成や官民パートナーシップの構築の環境整備を推進

関係府省の関連政策・制度との連携

- ✓ 地域生活圏の形成に資する各種関連施策の強化（政策パッケージとしてとりまとめ）
- ✓ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル基盤整備や地域ビジョン等との連携（スマートシティ、「デジ活」中山間地域等）
- ✓ 各種広域連携制度との連携（定住自立圏、連携中枢都市圏）
- ✓ 関係人口の拡大・深化等の地域人材確保策との連携

地域生活圏の推進主体・体制の考え方

- 人口減少社会においては、地域の生活サービス提供のあり方として、サービス供給側の視点から、分野ごと、地方自治体ごとでの個別最適を図る対応だけでは持続性に限界が生じるおそれがある。
- 地域生活圏の形成に向けた各種生活サービスの提供においては、生活者や事業者などサービス需要側の視点に立って、利便性を最適化できるよう、地域の生活・経済の実態に応じて、広域的・複合的な取組の推進といった観点も含め、効率的・持続的なサービス提供を実現するための官民のパートナーシップを構築していく必要がある。
- 地方自治体における人的、財政的な制約の拡大が懸念される中、これまで行政が担ってきた分野を含め、地域課題の解決に資する公共性の高い生活サービスの提供において、民間の力を最大限に活用する仕組みを構築することが求められる。このため、ドイツのシュタットベルケ等の事例や、我が国の地方での先進的な取組を参考に、日本版のいわゆるローカルマネジメント法人といった推進主体の創出につなげていく必要がある。

地域生活圏形成の推進主体・体制の構築に向けた主なポイント

「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成

- ✓ 持続可能な地域を「共につくる」認識の共有
- ✓ 官民協調でのサービス提供の目標・水準の設定
- ✓ 行政の役割：関係者間の合意形成、信用付与、ガバナンス機能の確保等
- ✓ 民間の役割：事業者等による専門ノウハウを活かした効率的・機動的な事業運営、関係人口等の多様な主体の参画

公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進

- ✓ 行政が担ってきた公共サービス、デジタル技術を活用した新規サービスなど、公共性の高いサービスへの、民間サウンディング、民間提案等を通じた民間ノウハウの活用促進
- ✓ 競争から協調関係を重視した環境整備
- ✓ 地域経営を担う法人形態のあり方の検討、地域経営人材への投資の促進

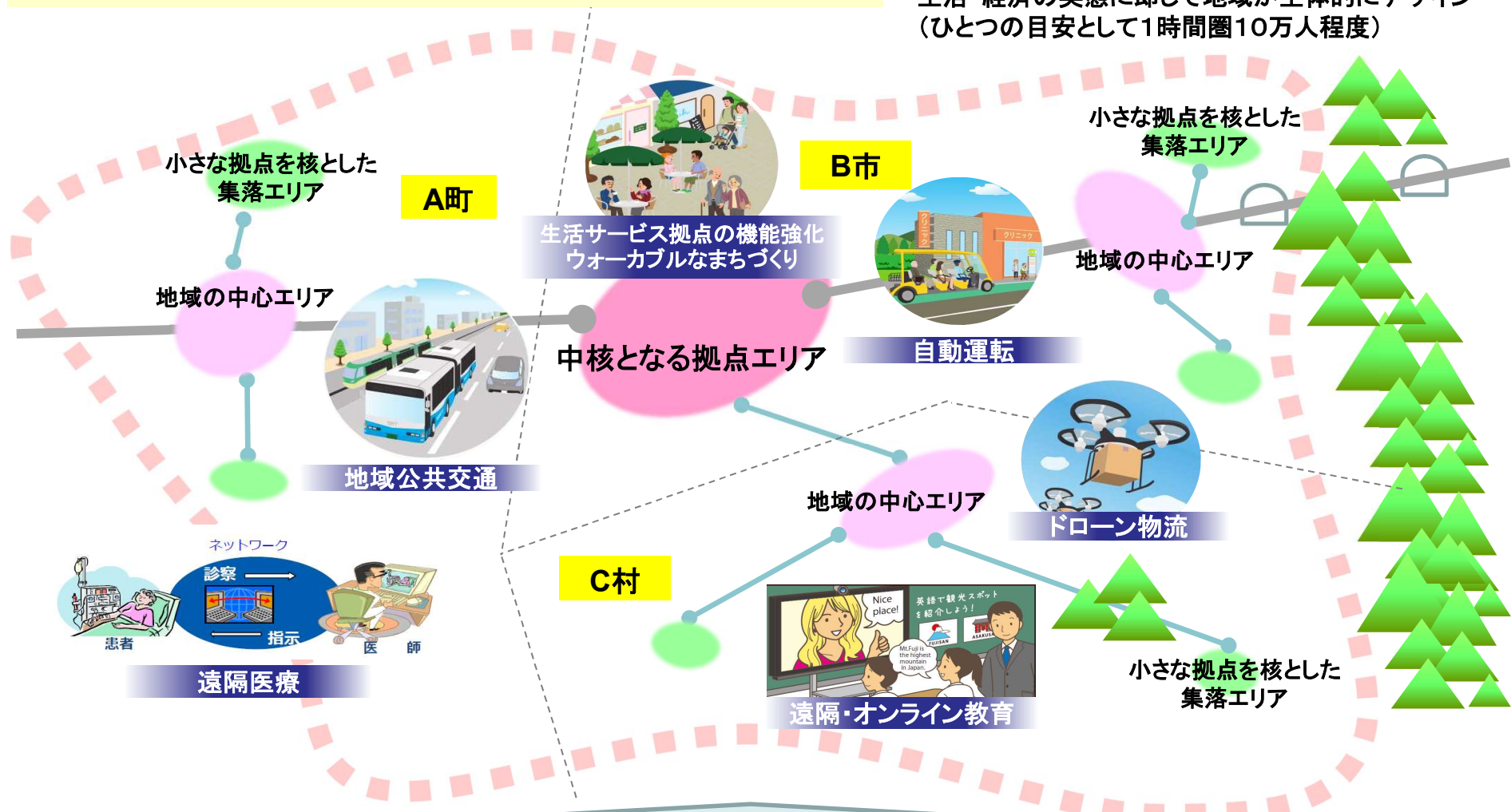
「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築

- ✓ 利便性の最適化の観点からの分野の垣根を越えたサービス統合による効率化
- ✓ 収益事業の収益を採算性が厳しい事業に活用するなどの地域内経済循環の仕組みの構築
- ✓ 地域価値の向上を図る民間事業に対する円滑な資金供給の確保(ソーシャルインパクトボンド等のESG投資の促進)

(参考)地域生活圏の形成に資する具体的な取組のイメージ例

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン(ひとつの目安として1時間圏10万人程度)

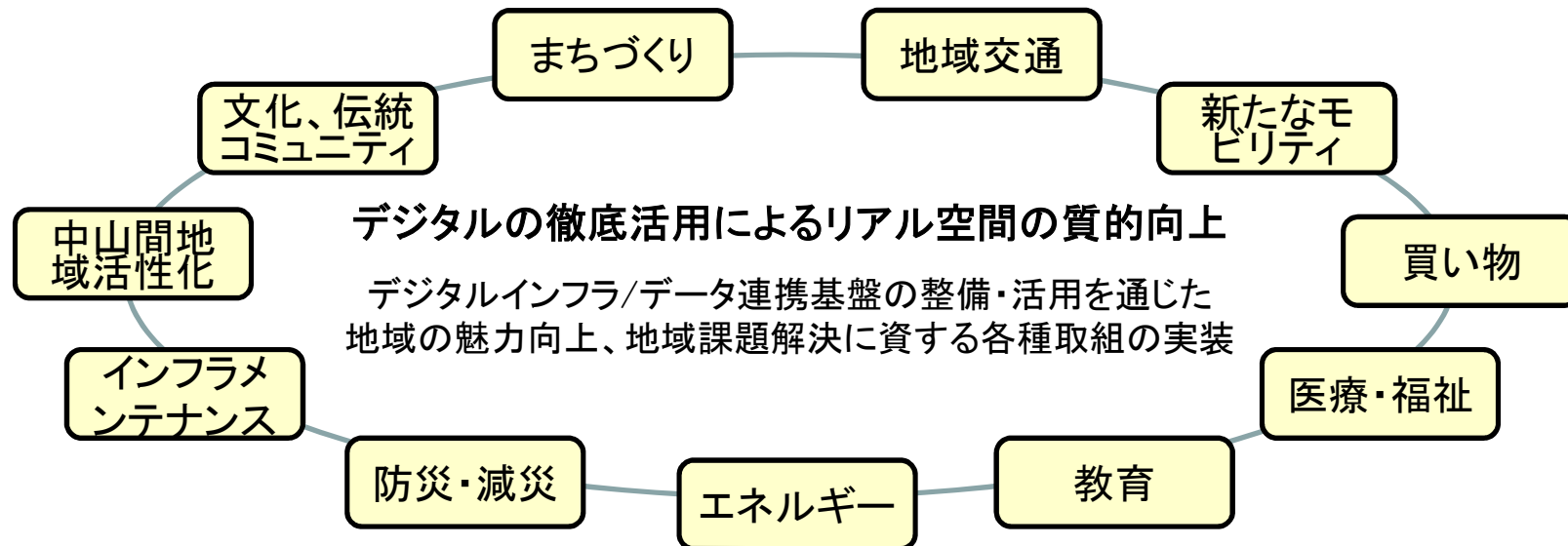
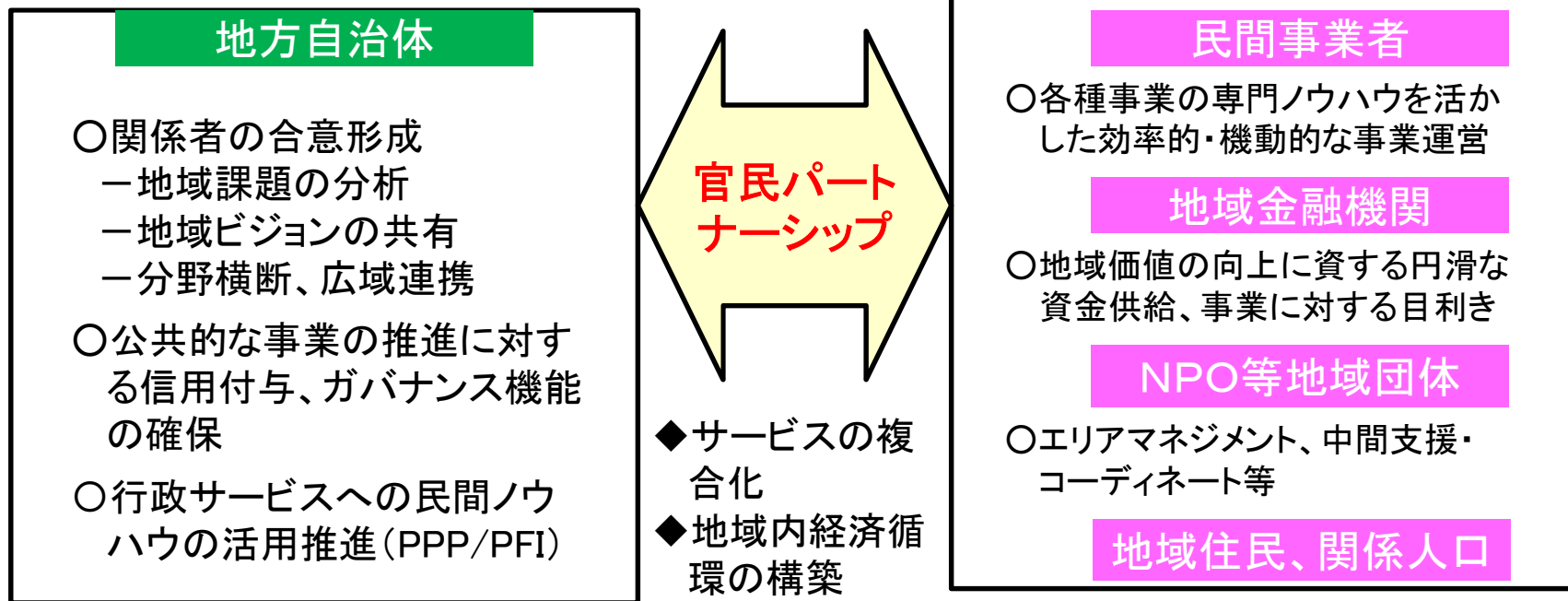


リアルの地域空間における
 デジタルの徹底活用による先端技術サービスの社会実装

デジタルインフラ / データ連携基盤の整備・活用

(参考)地域生活圏の形成に関連する関係主体のイメージ

資料1
国土審議会
第14回計画部会配布資料
(令和4年11月17日)



地域生活圏の形成に関連する取組事例イメージ

デジタル情報プラットフォームを通じたスマートシティの取組(福島県会津若松市)

資料1
国土審議会
第14回計画部会配布資料
(令和4年11月17日)

会津若松市の概要

福島県
会津若松市
人口：11.5万人 (R4)
面積：383.0km²
※熊本市とほぼ同じ

地域が直面する課題

- 近年、毎年千人以上のペースで人口が減少しており、2050年には人口8万人を下回り、高齢化率は約44%と予測(2020年:約31%)
- 高校卒業後に就職する人の管内留保率は約6割に留まっており、会津大学では約8割の学生が卒業後に首都圏等の県外へ就職するなど、若年層の流出が多い

課題解決に向けた取組方針

実効性のある産学官連携体制、データ連携基盤を通じた分野横断型サービスにより、市民生活の利便性向上・地域経済活性化

市や会津大学、「スマートシティAiCT」の入居企業・地元企業が連携し、食・農業、観光、ヘルスケア、交通など様々なサービスの実証・実装を進め、データ連携基盤を通じた分野横断型サービスにより、市民生活の利便性向上を図るとともに、データを地域の共有財産として活用し、大手企業によるユーザー・データの囲い込みや首都圏一極集中モデルからの脱却により、持続可能な地域経済の構築を目指す。

ポイント

①民の力を最大限発揮する官民共創

- 「スマートシティAiCT」入居企業等で構成するAiCTコンソーシアム※を基軸に、各分野ごとにリーダー企業、参画企業、地元企業・団体、市担当課の連携・実施体制を構築
- ※アクセンチュア、ソフトバンク、凸版印刷、セイコーエプソン、三菱商事、NTT東、NEC、日産自動車などの首都圏に本拠地を構える大企業や地元企業等約90社で構成

②デジタルの徹底活用

- 個人データ等と連携したデジタル情報プラットフォーム「会津若松+」により個人属性に応じたサービスを提供(地域情報、除雪車ナビ、母子健康情報、学校情報の配信等)
- AIオンデマンド型路線バス(既存のバス路線や時刻によらず、AIが最短走行ルートを設定)
- スマートアグリ(センサーによる水と肥料の自動供給やドローンによる肥料・農薬の散布等)

③生活者・事業者の利便の最適化

- 取得・活用する個人データの種類、利用目的、利用先等を明示し、事前に利用者の同意を得る「オプトイン型」のデータ活用

④分野の垣根を越える横串の発想

- 「会津若松+」を共通基盤とすることで、分野間連携による新たなサービス創出や既存サービスの深化等が可能
- 特に、デジ田交付金を通して、食・農業(需給マッチングサービス)、観光(情報提供や予約・決済をシームレスにつなげる)、決済(地域課題解決型デジタル地域通貨)などにおいて、データ等の分野間連携や地域での活用を目指す

取組イメージ(デジタル情報プラットフォーム)



【デジタルとリアルの融合】

- デジタルはあくまでツールでしかなく、「アナログ」な体制やつながりを構築することこそ重要
- 市役所内部でのデジタル人材育成、地域づくり活動組織による運営等も相まって産学官によるデジタルサービスの展開を図ることで、市民生活の利便性向上・地域活性化に貢献

出典: 会津若松市ホームページ等より国土政策局作成

地域生活圏の形成に関連する取組事例イメージ

民間主導でのエネルギー地産地消と地域内資金循環(鳥取県米子市・境港市)

資料1
国土審議会
第14回計画部会配布資料
(令和4年11月17日)

米子市・境港市の概要

境港市	米子市	境港市
	人口 14.6万人	3.3万人
	面積 132.4km ²	29.1km ²
※面積は名古屋市の約半分		

地域が直面する課題

- 人口減少の中、電気・ガス等のエネルギーインフラの持続的な維持が課題
- 鳥取県から地域外に流出する電気料金は、年間で1000億円と試算
- 災害時には停電に備えるため、避難所における電源の確保が課題

課題解決に向けた取組方針

民間主導により地域エネルギー会社を設立し、エネルギーの地産地消による地域活性化と防災力強化

米子市・境港市と地元民間企業5社が出資する地域エネルギー会社が、地域の再エネ電源と契約し自社で需給管理を行い、公共施設や一般家庭等に電力供給を行って地域でお金が回る仕組みに転換。避難所に設置された蓄電池の充放電管理により防災力強化に寄与。

ポイント

- ①民の力を最大限発揮する官民共創**
 - 自治体の関与は少数出資に留め、民間企業に経営の主導権を任せることで、経営判断の迅速性を確保
 - 電力需給管理業務を自社で実施し、電力事業の知見・ノウハウの蓄積、人材の育成・雇用を創出
 - 中海テレビ放送と連携し、効率的な営業、顧客管理を実現
- ②デジタルの徹底活用**
 - 電力需給管理システム、顧客情報管理システムを用いて効率的に事業を運営。また、スマートメーターで検針作業を自動化し業務を効率化
 - BEMSによる省エネ管理を実施
 - 非常時対応の仮想発電所(VPP)システムを構築。避難所に設置した蓄電池を平時はVPP、災害時は非常用電源として活用
- ③生活者・事業者の利便の最適化**
 - 地域で普及しているケーブルテレビ会社との連携による効率的な事業運営を実現し、収益性と地域課題解決を両立
- ④分野の垣根を越える横串の発想**
 - 地産地消型のエネルギー供給を基軸に、地域の防災力強化、小中高生への環境教育を展開

取組イメージ (ローカルエナジー社)

【地域共生型のエネルギー地産地消モデル】

【地域のレジリエンス向上(公民館への蓄電池設置)】

米子市内の避難所となる公民館(14箇所)へ蓄電池を設置中

平常時は仮想発電所(VPP)として運用

最大12時間の非常時電力を供給可能

【地域や全国に向けた普及啓発活動】

小学校・社会科見学 (11件:324名)	中学校・高校講演会 (12件:約3,500名)	行政視察 (75件:383名)
講演・ワークショップ (50件)	シンポジウム (約150名)	海外講演 (1件:フランス)

【デジタルとリアルの融合】

避難所に設置された蓄電池の充放電管理により、防災力強化に寄与するとともに、デジタル技術の活用により、平時においてはVPPとして活用。更には雇用の創出、環境教育の展開などが融合し、地域活性化に貢献

出典: 米子市ホームページ等より国土政策局作成

地域生活圏の形成に関連する取組事例イメージ

地域交通の再構築を核とした共助の仕組みの構築(香川県三豊市)

資料1
国土審議会
第14回計画部会配布資料
(令和4年11月17日)

三豊市の概要



人口：6.1万人 (R2国調)
面積：222.7km²
※香川県で第2位

地域が直面する課題

- 7町が合併した町で多極分散。中心市街地がない。
- 数年前まで多くなかった観光客がSNSで一躍話題に。オーバーツーリズムの発生。
- 人口減少・少子高齢化の中で、学生や高齢者、免許返納者の移動手段の確保
- 移動ニーズの多様化により、既存公共交通のみでカバーしきれない人たちへのフォロー

課題解決に向けた取組方針・コンセプト

行きたいときに行きたいところへ行けるまち

現行の行政やこれまでの営利企業だけではカバーできない分野を地元企業含む民間企業が協力しあい、新たな地域の選択肢を生む方法として、「共助」の考え方により、地域交通を暮らしの基盤となる他のサービスと共に一体的に提供。

具体的取組と課題解決の原理との関係

①民の力を最大限発揮する官民共創

- 地域内外の企業12社の出資により、地域交通の運営カンパニー（SPC）として「暮らしの交通株式会社」を設立（R4.9.30 現役慶大生が代表就任）
- 三豊市は補助金ではなく後方支援

②デジタルの徹底活用

- スマホアプリを活用したAIオンデマンド交通
※Community Mobility株が全国で展開するmobiを活用

③生活者・事業者の利便の最適化

- エリア内の170箇所に乗降スポットを設置（月2回更新）
- 定額で乗り放題（無料実証R4.10～11、有料化R4.12～）
 - ・一般料金：月額6,000円・学割料金：月額3,000円

④分野の垣根を越えること

- 運営カンパニーには、バス・タクシー業のほか、建設業・スーパーマーケットなど多くの業種の企業が参画

取組イメージ（エリア定額乗り放題）

瀬戸内mobi運営体制

「暮らしの交通会社」は、実際の運行、アプリの運営、PRやプランニングなどプロジェクト全体のプロデュースや進行管理を行う

実証実験は、仁尾町・詫間町のエリアから開始

出典：三豊市ホームページ等より国土政策局作成